

# 筑後地域の持続可能な農業・農業関連産業の確立 ～『筑後アグリネットワーク』の設立～



令和6年10月  
福岡経済同友会 筑後地域委員会



## はじめに

豊かな自然に恵まれた筑後地域は、農業や農業から派生する関連産業の盛んな地域であるが、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加など、全国的な課題を共有している。筑後地域の浮揚のためには、当地域の基幹産業の1つとして位置づけられる農業およびその関連産業の発展が不可欠である。しかし、全国的にみてもこれら産業は長期低迷を続けており、生産性を向上させ、付加価値を高めることは容易なことではない。

幸いにして筑後地域には、チャレンジ精神に溢れ意欲的な農業法人が育ちつつあり、成長ポテンシャルのある農業関連企業が数多く立地している。加えて、農業とその関連産業に有益な研究機関、インキュベーション組織、教育機関などが多数立地している。こうした環境を活かし、意欲的な法人・企業が率先して新たな事業に挑戦し成功モデルとなることによって、後に続く企業群に刺激を与え、地域全体の底上げにつなげることが肝要である。

その取りかかりとして、意欲的な農業法人や農業関連産業の経営者・幹部と、彼らを支える研究機関や教育機関等で構成されるネットワーク組織「筑後アグリネットワーク」の設立を提案する。

筑後アグリネットワークの設立により、そこに集う意欲ある経営者・幹部が意見交換や勉強会を通じて相互に刺激を与え、課題解決や新規事業のアイデアを獲得し、さらには複数企業や研究機関等が連携した共同事業等に結び付けることで、彼らのさらなる飛躍を目指す。

そして我々福岡経済同友会 筑後地域委員会は、今後とも筑後アグリネットワークに関わりながら、筑後地域の農業とその関連産業の発展に微力ながら貢献する所存である。

本提言の策定にあたっては、国立高等専門学校機構の谷口理事長をはじめ、久留米工業高等専門学校や大分工業高等専門学校の幹部の皆様、関西大学の木下教授、ツール・バグループホールディングスの小野代表取締役などから貴重な意見を頂いた。また、複数の先進的農業法人の経営者にはヒアリングに協力を頂いた。多くの皆様の協力なくしては提言の策定は困難であった。ここに紙面を借りて、心より御礼を申し上げる次第である。

2024年10月

福岡経済同友会  
代表幹事 青柳 俊彦  
代表幹事 瓜生 道明  
代表幹事 小笠原 浩

筑後地域委員会  
委員長 佐藤清一郎  
副委員長 木下 茂  
副委員長 二又 茂明  
副委員長 田中 達也

## 1 筑後地域における農業・農業関連産業の現状

- 筑後地域は、農業ならびに食品製造業、農業資機材製造・販売業、食品流通業、バイオ産業、酒造業、地域商社など、農業に関連する多様な産業群が集積しており、当地域の基幹産業の1つと位置づけられる。（図表1-1）

しかし、農業・農業関連産業の生産性は総じて低く、筑後地域の経済低迷の一因となっており、筑後地域の全ての自治体で、人口当たりの所得は全国や福岡県平均を下回っている。（図表1-2、図表1-3）

この状況から脱却するには、筑後地域の農業・農業関連産業を生産性の高い産業へ転換を図ることが必要である。

- 全国で人手不足が深刻化しているなか、農業の生産性や所得が低いままでは就農者の急速な減少により、荒廃農地の拡大が懸念される。（図表2-1）

荒廃農地の拡大は、我が国の食料自給率の低下につながるとともに、農地の持つ保水力の低下、美しい農村風景の劣化等、筑後地域においても多方面で悪影響をもたらす恐れがある。

また、農業関連産業においても、生産性が低いままでは、優秀な人材が確保できず成長の芽が摘まれる恐れがあり、人材確保難による廃業の発生等が懸念される。

- こうした事態を回避するためには、農業について言えば、個人や家族単位での農業では限界があり、規模拡大を図るとともに、法人化を推進する必要がある。（図表2-2、図表2-3）

大規模化、法人化により、スケールメリットによる生産コストの削減や、会社組織となることで個人で抱えていたリスクの分散、および分業体制による専門分化等を行うことが可能となる。そのことで高収益をもたらす持続可能な産業、すなわち「農業からビジネスとして成り立つ農産業」へと脱皮することが可能となる。また、農業関連産業についても、成長市場で高付加価値商品を開発し、あるいは国内外へ販路を拡大させることで飛躍を遂げる必要がある。

- 以上のように、農業・農業関連産業が持続可能な高収益産業へと転換を遂げることで、筑後地域の発展に結び付ける必要がある。

## 2 「筑後アグリネットワーク」の設立

### (1) ネットワーク形成の必要性

- 農業ならびに農業関連産業が、有益な情報の獲得機会や交流機会が限られた状態で、単独で持続可能な高収益産業へ脱皮することは容易なことではない。
- 幸いにして筑後地域には、チャレンジ精神溢れる意欲的な農業法人が育ちつつある。また、食品や農業機械、あるいはバイオ技術を駆使した成長ポテンシャルのある農業関連企業が数多く立地している。加えて、農業とその関連産業に有益な研究機関、インキュベート組織、大学や高等専門学校、農業高校といった多様な教育機関などが多数立地している。
- こうした多様な法人・団体の集積を活かして、農業・農業関連産業の経営者・幹部の相互の交流、あるいは研究機関・教育機関等との交流を図ることが極めて重要である。農業・農業関連産業が抱える課題を持ち寄って情報交換を進め、解決策を検討するなかから、成長のきっかけを掴むことが期待される。さらに、交流が深まるなかから、企業間の共同事業や研究機関との共同研究につなげ、飛躍的な発展に結び付けることが期待される。
- こうした意欲ある農業・農業関連産業の経営者を支援するためのプラットフォーム組織として、「筑後アグリネットワーク（CAN）」の設立を提案する。
- 彼らが先陣を切って新たな取り組みにチャレンジし、持続可能な高収益産業としての成功モデルとなることで、後続く農業・農業関連企業を刺激し、筑後地域全体の底上げにつなげることを目指す。

## (2) 「筑後アグリネットワーク」の構成メンバー等

### 【構成メンバー】

- 革新的意欲を持った先進農業法人または個人
- 農産業発展に熱意のある農業関連企業（商社、飲食、バイオ、農業機械等）
- 農業団体
- 金融機関
- 大学、高等専門学校、農業高校
- 研究機関
- 主要自治体
- 経済団体

※テーマや課題に応じて会員の入退会、オブザーバー出席等を認め、柔軟に変更可能とする。

また、メンバーは筑後地域に限定せず、周辺地域からの参加も可能とする。

### 【組織形態等】

- 法人格を持たない任意団体としてスタートし、緩やかなネットワーク形成のためのプラットフォーム組織として活動を展開。
- 当面の事務局は、株式会社筑邦銀行とトゥルーバアグリ株式会社とする。

### (3) 想定される活動内容

- 農業ならびに農業関連産業においては、以下の7つの要素が発展の鍵を握ると考えられることから、筑後アグリネットワークではこれらの要素を念頭におきつつ、メンバーの希望を取り入れながら具体的テーマを取り上げる。
- そのテーマについて、専門家や先進企業を招聘しての勉強会や情報交換の場を提供し、先進地視察等を実施する。
- 将来は、域外企業とのマッチングイベント等、ビジネスチャンス拡大へつながる活動を目指す。

#### <農業・農業関連産業に関わる7つの要素と具体的テーマのイメージ>

- ①経営…事業計画、マネージャー育成、経営管理手法
- ②金融…資金調達計画、担保の工夫等
- ③人材…人材確保、外国人雇用、行政・教育機関等への人材育成の働きかけ
- ④技術…栽培技術、食品加工技術、バイオテクノロジー、研究機関や大学・高専等との共同研究
- ⑤DX…IoT・生成AI、センサー活用、ロボット技術
- ⑥農地…農地取得・賃借の促進策、野菜工場設営
- ⑦マーケティング…新商品開発、販路開拓、輸出・海外展開

#### (4) 期待される「筑後アグリネットワーク」の効果

##### <有益な情報・刺激の提供・仕入れ販売過不足の調整>

- ・勉強会や先進地視察等を実施するなかで、参加メンバーは有益な情報が得られるとともに、相互に刺激を得て事業意欲が高まる他、仕入れ販売過不足を調整して補うことなどが期待される。

##### <共同事業・域外企業との取引促進>

- ・活動を通じてメンバー同士の共同事業、あるいは域外企業との取引開拓に結びつくことが期待される。

##### <創業支援>

- ・企業や個人の農業・農業関連産業への新規参入における効果的かつ効率的な支援が期待される。

##### <研究機関・教育機関との連携促進>

- ・研究機関や教育機関がメンバーの一員となることで、農業・農業関連産業が抱える課題の研究や、農業法人・企業と研究機関との共同研究の促進が期待される。
- ・インターンシップ等を通じて人材獲得効果が期待される。

##### <規制緩和や農業・農業関連産業の課題解決の働きかけ>

- ・自治体や経済団体、農業団体等がメンバーの一員となることで、例えば農地拡大の制約条件の緩和や弾力的運用を働きかけたり、斡旋・仲介などにより農地賃借が容易になると期待される。
- ・これまで想定していなかった団体会員など新たな取引先や提携先の紹介が期待される。

# 参 考 资 料

# 1. 筑後地域の農業および農業関連産業について

## 農業および農業関連産業の高い集積

図表1-1 筑後地域の農業および食料品・飲料製造業の就業者数に対する産業別割合（2020年）

	①農業		②食料品・飲料製造業		合計 ①+②		全就業者数 (人)	構成比 (%)
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)		
筑後地域	17,920	4.9	11,390	3.1	29,310	8.0	364,105	100.0
福岡県	38,077	1.7	57,652	2.6	95,729	4.2	2,253,134	100.0
全国	1,363,038	2.4	1,414,833	2.5	2,777,871	4.8	57,643,225	100.0

注1：①農業は「農林業センサス」の基幹的農業従事者数。②食料品・飲料製造業は「経済センサス」の就業者数。  
全就業者数は「国勢調査」の就業者数。

注2：食料品・飲料製造業は2021年のデータであり、全就業者に占める構成比は、厳密ではないことに留意が必要。

資料：農林水産省「農林業センサス（2020年）」、総務省「経済センサス（2021年）」、総務省「国勢調査（2020年）」

筑後地域とは、以下の9市3町の地域を指す。（以下のページも同じ）

大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、  
小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

## 純付加価値額の低い農業・食料品製造業（全国）

- 農業や食料品製造業の事業従事者1人当たり純付加価値額は、全産業の4割～6割台にとどまる。

図表1-2 産業別事業従事者1人当たりの純付加価値額（全国、2021年）

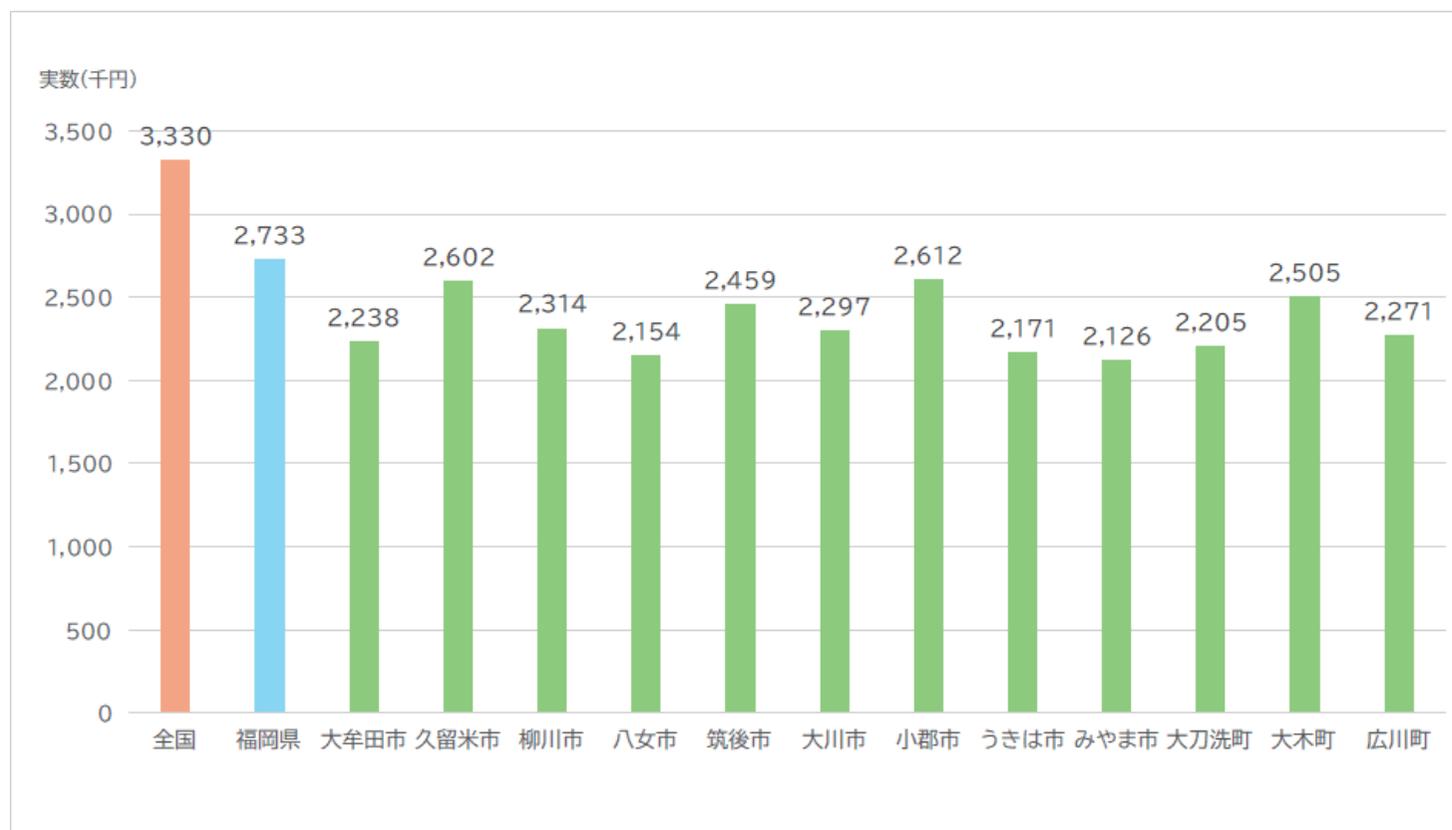
	事業従事者 1人当たりの 純付加価値額(万円)	全産業比に占める 割合(%)
農 業	260	43.4
食 料 品 製 造 業	383	63.9
飲 料 製 造 業	684	114.2
全 産 業	599	100.0

注：農業は、個人経営を除き法人経営のみを集計した結果である。  
個人を含めた純付加価値額は、この数値を大幅に下回ると予想される。  
資料：総務省「経済センサス」

## 人口1人当たりの市町村民所得

- 人口1人当たり市町村民所得は、筑後地域の全ての自治体で全国や福岡県を下回っている。

図表1-3 筑後地域の人口1人当たりの市町村民所得（2021年度）

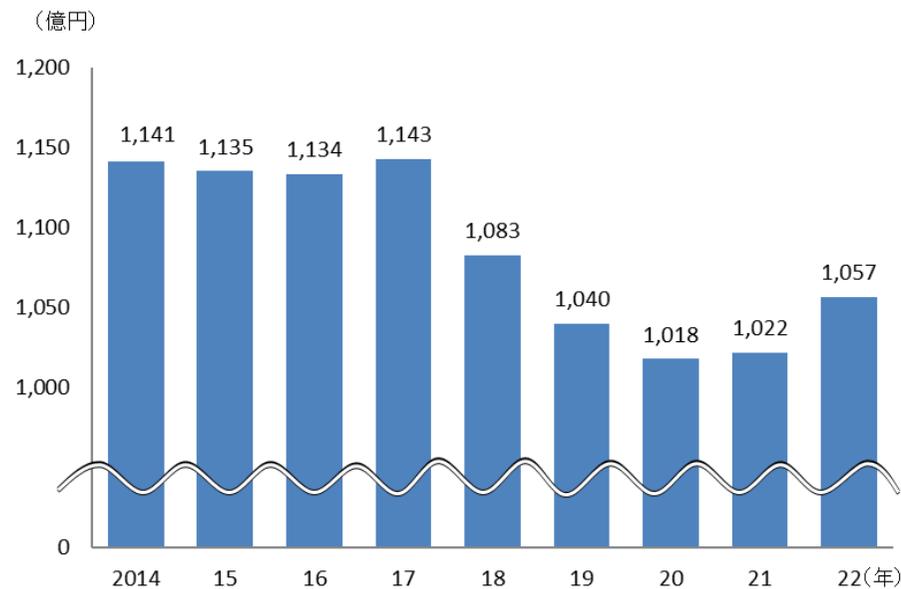


資料：福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

## 低迷する農業産出額と堅調な食料品出荷額

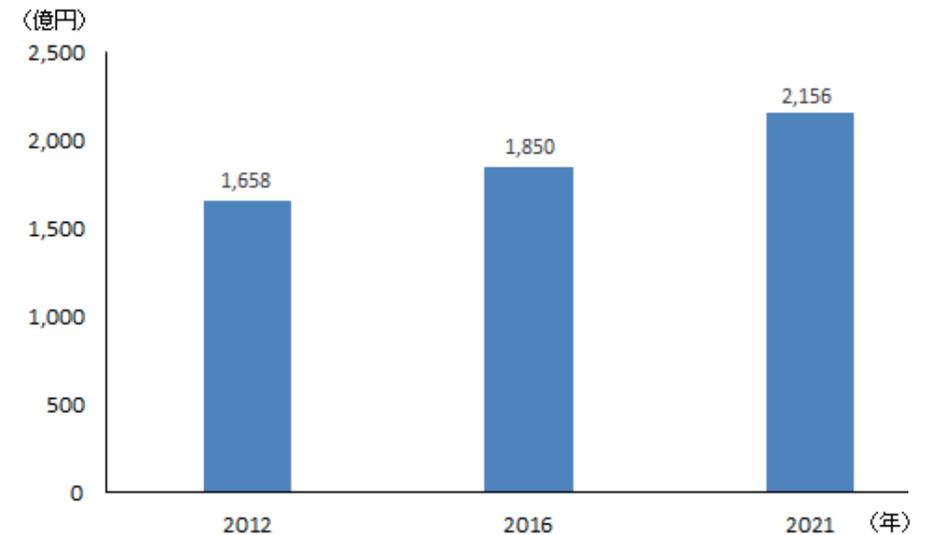
- 筑後地域の農業産出額は、2017年の1,143億円をピークに減少傾向。
- 筑後地域の食料品出荷額は、堅調に推移している。

図表1-4 筑後地域における農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

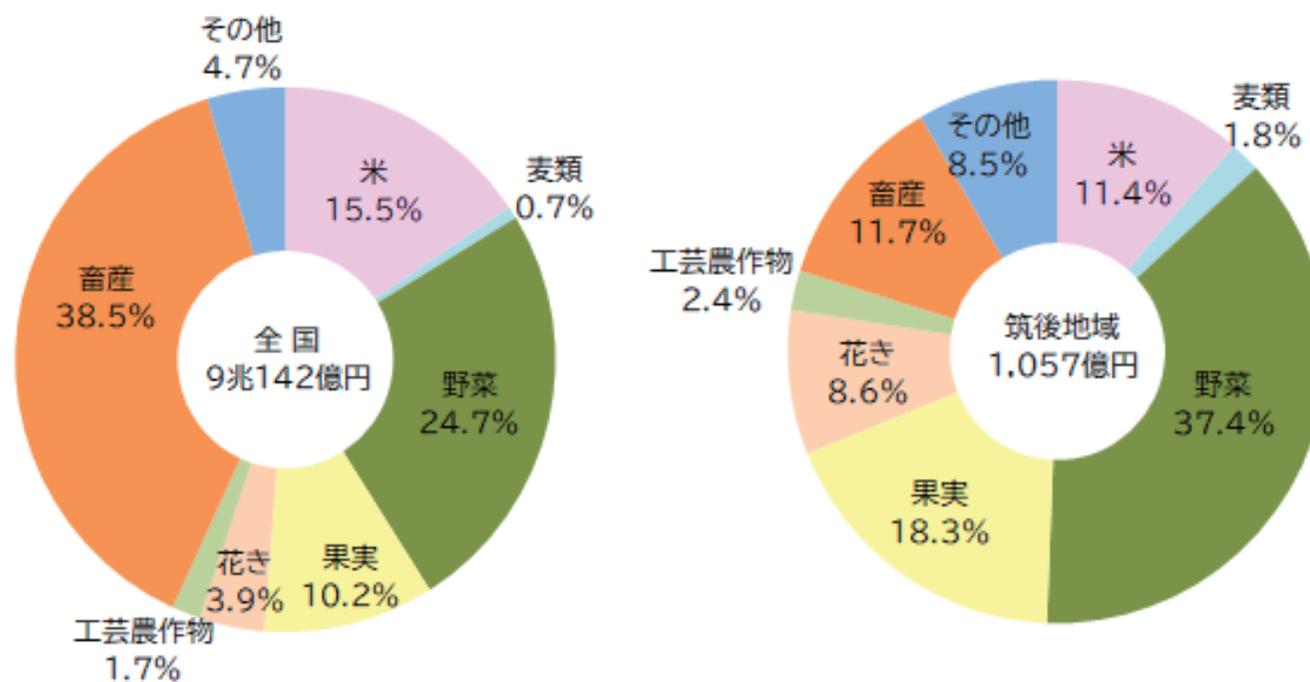
図表1-5 筑後地域における食料品出荷額の推移



資料：総務省「経済センサス」

## 野菜・果実・花きで農業算出額の6割

図表1-6 筑後地域の農業産出額の内訳（2022年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## 2. 筑後地域の農業従事者および農家について

### 農業従事者の減少

- 筑後地域の農業従事者数は、2000年の約2万7千人から2020年には約1万5千人となり、5割近く減少している。

図表2-1 農業従事者数

区分	農業従事者数(人)			減少率(%)		
	2000年	2010年	2020年	2000 ~2010年	2010~ 2020年	2000~ 2020年
全国	1,846,976	1,505,219	1,025,420	18.5	31.9	44.5
九州7県	330,981	265,538	178,973	19.8	32.6	45.9
福岡県	49,565	39,945	28,061	19.4	29.8	43.4
筑後地域	26,996	20,567	14,654	23.8	28.7	45.7
久留米市	6,928	5,497	3,922	20.7	28.7	43.4
大牟田市	713	513	315	28.1	38.6	55.8
柳川市	1,536	861	830	43.9	3.6	46.0
八女市	6,988	5,389	3,445	22.9	36.1	50.7
筑後市	1,462	928	730	36.5	21.3	50.1
大川市	729	611	509	16.2	16.7	30.2
小郡市	687	524	409	23.7	21.9	40.5
うきは市	1,993	1,699	1,204	14.8	29.1	39.6
みやま市	3,417	2,430	1,751	28.9	27.9	48.8
大刀洗町	802	714	463	11.0	35.2	42.3
大木町	569	467	427	17.9	8.6	25.0
広川町	1,172	934	649	20.3	30.5	44.6

注：農業従事者とは年間150日以上農業に従事した者を言う。

資料：農林水産省「農林業センサス」

## 農家の経営規模別に見た構成比

- 筑後地域では、10ha以上の大規模農家が3.8%を占めており、全国、福岡県と比較して高い。
- 筑後地域の10ha以上の大規模農家の割合は、2010年の1.6%から2020年には3.8%へ増加している。

図表2-2 経営規模別による農家の構成比（2010年）

（単位：％）

区分	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 10.0ha	10.0ha 以上
全国	22.4	33.2	24.8	8.2	8.5	3.0
九州7県	21.9	32.3	26.1	9.0	9.3	1.3
福岡県	21.8	35.3	26.4	7.7	7.4	1.4
筑後地域	22.1	33.6	26.8	8.4	7.5	1.6
久留米市	19.3	31.9	29.2	9.7	7.9	2.1
大牟田市	27.9	39.8	19.4	3.8	7.5	1.7
柳川市	34.1	36.2	14.9	3.5	6.4	4.8
八女市	20.8	34.8	27.0	9.0	8.2	0.3
筑後市	25.7	33.4	21.9	9.2	6.0	3.8
大川市	18.2	35.4	32.9	7.8	5.4	0.2
小都市	15.4	29.1	28.8	10.8	10.8	5.0
うきは市	22.4	35.8	25.7	8.1	7.7	0.4
みやま市	27.1	30.5	25.5	7.5	7.4	2.1
大刀洗町	14.2	28.3	33.8	12.7	9.7	1.2
大木町	24.3	38.5	26.4	4.8	4.5	1.4
広川町	24.0	35.0	29.1	6.8	4.9	0.2

注：販売農家の構成比  
資料：農林水産省「農林業センサス」

図表2-3 経営規模別による農家の構成比（2020年）

（単位：％）

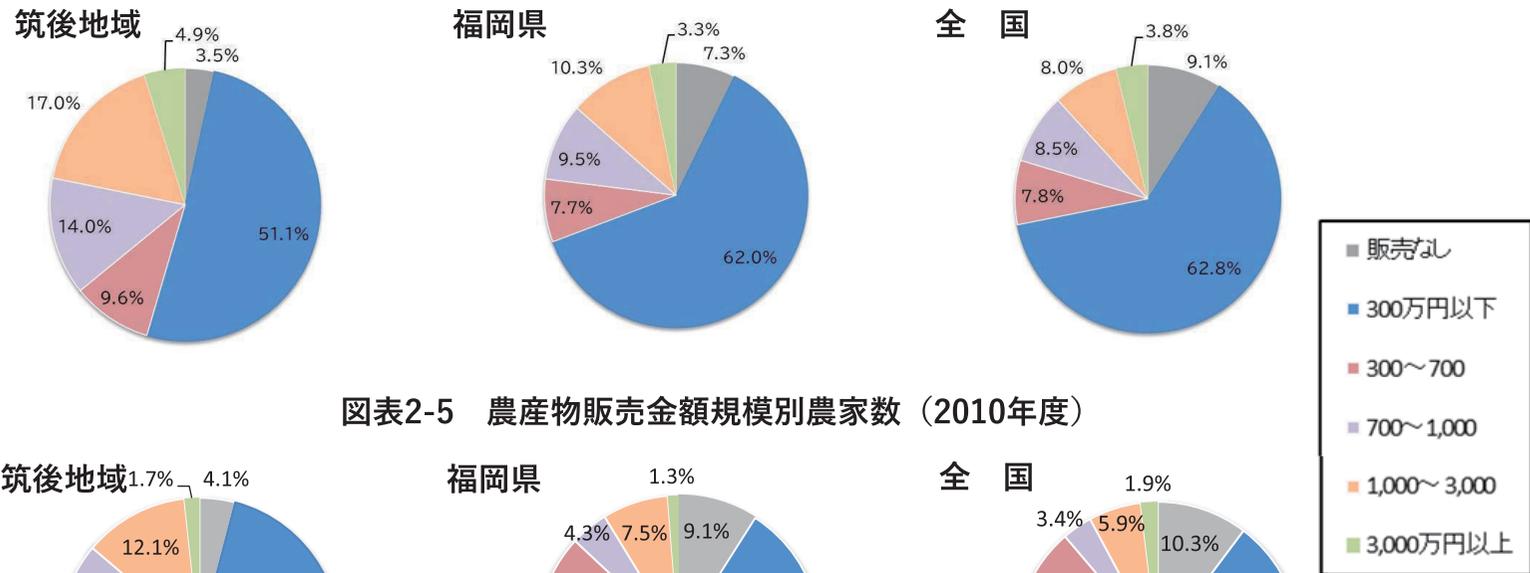
区分	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 10.0ha	10.0ha 以上
全国	22.3	31.0	23.9	8.8	10.8	3.2
九州7県	20.3	29.5	24.9	9.8	12.6	2.9
福岡県	21.1	31.7	24.9	8.3	10.6	3.4
筑後地域	21.8	29.4	25.0	8.7	11.2	3.8
久留米市	18.1	27.3	27.5	10.0	12.6	4.4
大牟田市	27.2	34.8	17.2	7.2	9.0	4.7
柳川市	44.8	24.7	10.3	3.4	7.7	9.1
八女市	22.5	31.9	24.5	8.7	11.7	0.6
筑後市	26.0	28.6	23.2	7.4	9.0	5.8
大川市	19.2	29.7	29.7	8.2	8.6	4.5
小都市	9.3	22.2	26.6	12.3	20.4	9.3
うきは市	20.8	33.8	26.1	8.6	8.7	1.9
みやま市	21.8	27.2	25.0	9.1	11.8	5.1
大刀洗町	11.0	28.2	31.0	11.9	14.0	3.9
大木町	20.6	34.3	26.2	6.7	8.1	3.9
広川町	30.6	33.5	22.8	5.3	6.8	0.9

注：販売農家の構成比  
資料：農林水産省「農林業センサス」

# 農産物販売金額の多さ

- 筑後地域は、3,000万円以上の農家が約5%を占めており、福岡県や全国と比較して高い割合である。  
また、2020年度は、2010年度に比べて販売金額の大きな農家の割合が増加している。

図表2-4 農産物販売金額規模別農家数（2020年度）



図表2-5 農産物販売金額規模別農家数（2010年度）

資料：農林水産省「農林業センサス」

ヒアリング結果  
(農業法人・自治体研究施設等)

# 1. いちごの特別栽培で輸出拡大をめざす

(株)うるう農園 (久留米市大善寺町)

- 代表取締役 古賀智樹氏 (2017年設立)
- いちごの生産・加工・販売といちご狩り農園。あまおう生産農園としては日本一。
- 2017年、夫婦ともに23歳で脱サラして有機栽培農家をめざす。2019年～じゃらん九州人気いちご狩り施設グランプリ4年連続優勝。SNSフォロワー15万人、年間3.5万人来客。
- 栽培面積2ha。化学農薬・化学肥料は県基準5割以下の特別栽培で12月～4月に約50tを生産。
- 年間売上1.5億円。売上の50%が通販。従業員15名(ベトナム人5名、パート含む)。
- 自社にて輸出ルートを開拓し、2022年より輸出を開始。香港・シンガポール・台湾・タイ・マレーシアへ輸出。アジア地区で最も残留農薬基準が厳しい台湾への輸出に取り組み、農薬ではない代替防除技術を確立。
- 新たな観光スポット「あまおうの丘(仮)」(3ha)を計画中。



## 2. 農業をもとに事業を多角化

エイチアイ(株) (久留米市北野町)

- 代表取締役 稲吉久徳氏 (2018年8月設立)
- 施設2.6ha(約100棟)、露地5haで、小松菜、水菜、ほうれん草、ホワイトコーン、白なす、オクラ、さつまいもを栽培。商標登録の「宝石野菜」。小松菜、水菜の施設周年栽培。
- JGAP認証農場として、2023年10月に小松菜と水菜、2024年にほうれん草と白なすが認証された。有機肥料・減農薬に取り組んでいる。出荷先は、福岡や北九州の青果会社。
- 地元の障がい者施設への協力として、B型就労支援施設との農福連携を実施。
- 従業員は18名(日本人1名、外国人技能実習生15名、事務員2名)。
- 2015年4月、施設35棟(1.2ha)、露地5aで就農し、現在では施設は約2倍、露地は100倍に拡大。2018年8月に会社設立、飲食店(4店)や青果卸会社(エイチアイ有限会社)、美容サロンを開設し、農業をもとに事業を多角化。2022年3月にエイチアイグループ(株)を設立。
- 「小松菜ジェラート」「スパイス香る小松菜カレー」を開発。
- HPやSNSでの情報発信、通信販売を実施。



### 3. 中規模総合型観光農園で訪日外国人も獲得へ

(株)フルトリエ (久留米市藤山町)

- 代表取締役 中村美紗氏 (2022年7月設立)
- 100年続く果樹園、2017年4月に脱サラして29歳で就農(4代目)。梨・ぶどう・いちご等の観光農園、農産物直売所・加工場、飲食店(カフェフルトリエ)、通信販売を運営。
- 栽培面積は、梨1.4ha、ぶどう1ha、いちご0.4ha、その他(ラズベリー・桃・柑橘等)0.3ha。
- 売上は約1億円で、うち2割はカフェからである。規模拡大をめざすのではなく、観光農園にカフェ等を組み合わせた「中規模総合型観光農園」を経営。インバウンドでは、台湾、香港、タイ、シンガポールをターゲットに現地旅行会社とやり取りを行い、外国人観光客の受け入れにも取り組んでいる。
- 従業員はパートも含め18名、女性が中心となり運営。来訪者のリピート率が高く、クレームは少ない。観光農園の経営は、果樹が実るまでの5年が厳しいが、約2haで経営が可能。
- 2020年11月、日本農業経営大学校(東京都)のビジネスコンテストでは、中村代表の「総合型観光農園のフランチャイズ事業計画」が最優秀賞を受賞。



## 4. ラディッシュ生産日本一、新商品開発にも挑む

(株)カラーリングファーム (久留米市北野町)

- 代表取締役 榎原憲一氏 (2011年4月設立)
- 施設園芸で、年間にラディッシュ150t、ほうれん草100t、小松菜20tを生産。ラディッシュの生産量は日本で、全国の約1割を担う。
- ハウス2.3ha、露地2ha。売上は1.5億円。従業員は20名。日本人正社員4名、技能実習生13名(ベトナム、インドネシア)、パート3名。
- 主に北野町で生産しているが、水害の影響もふまえ朝倉市でも生産を開始。
- 6次化製品づくりに取り組み始めて約10年。自社栽培のラディッシュを使ったピクルスなどの加工品を製造。新商品づくりに挑んでいる。
- 1983年に両親がハウスでラディッシュ栽培を開始、2011年に法人を設立。
- 2021年有機JAS取得、2024年GGAP(グローバルギャップ)取得。



## 5. ワンストップ窓口、オープンラボ（その1）

### ～自治体による6次産業化のための研究・支援施設～

#### うきは夢ラボ（うきは市）

うきは6次産業化研究開発・事業化支援センター

- うきは夢ラボは、農業者や商工業者等が自ら加工品等を作るための研究開発・事業化を支援するために2019年7月に開設。
- 地元特産の新商品開発や農産物を活用した加工事業、地域の個性を活かした新たなメニュー開発等に取り組む方は、誰でも利用可能。
- 農業経営アドバイザーの相談、講習会（パッケージデザイン、SNS活用等）実施。
- 市内利用者：加工室100円/h、乾燥機器500円/台、品質管理室無料、会議室無料



#### ふくおか食品開発支援センター（久留米市）

福岡県工業技術センター食品生物研究所

- 食品生物研究所は1995年7月にバイオテクノロジーの基幹研究所として設置、ふくおか食品開発支援センターは同研究所に2014年11月に開設。
- 保有するシーズや加工・分析機器33種類を活用しながら、食品開発支援を実施。
- 商品企画から試作・開発・評価、さらには品質管理など商品化につながる技術的課題にも幅広く対応。
- 事業を目的とする農業生産者や個人が利用可能。開設以来、商品化までの支援件数は約200件（年間約20件）。

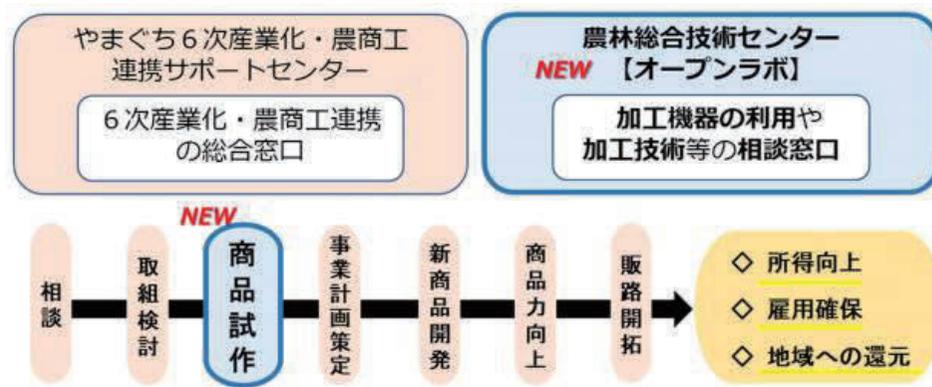


## 6. ワンストップ窓口、オープンラボ（その2） ～自治体による6次産業化のための研究・支援施設～

山口県農林総合技術センター「オープンラボ」（山口県防府市）

やまぐち6次産業化・農商工連携 サポートセンター

- 6次産業化や農商工連携をめざす農林漁業者や中小企業者に対応する総合支援窓口。
- 山口県の農業試験場、農業大学校、林業指導センターの3機関を統合し、「農林業の知と技の拠点」として2023年4月に供用開始。やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンターとオープンラボが連携し、相談から新商品開発、販路開拓までを支援。
- オープンラボは、商品試作のために農林総合技術センターの所有機器を一般開放。
- 機器31種、40円～420円/機種・時間。センターの研究員が立ち会いサポート。簡易栄養成分分析（加工食品の表示用）や真空包装、乾燥加工などが、外注よりも安価に可能。
- 2023年度の利用は、102回・60団体・516人で、農業生産者と事業者（食品加工、飲食業）は半々。相談は71回・141人。視察受入は87回・1,727人。



## 7. 農業法人からの「勉強会についての要望」

### ①先進事例

- 県外や海外の先進事例を学びたい。
- 品目が違う農家の話しにも関心がある。

### ②先進技術・スマート農業

- 導入するかどうかは別として、スマート農業に関する情報を知りたい。
- 人工衛星による自動操舵のトラクターやコンバイン等を導入した方の話しを聞きたい。

### ③新品種・新製品

- 新しい作物の情報が欲しい。個人的に皮まで食べられるバナナを勉強している。
- 今後トレンドとなる作物や、誰でも作れない作物の情報を知りたい。
- 新たな肥料や資材などの新製品の情報が欲しい。

### ④商談会・マッチング

- 商談会の情報共有や、商談会を企画して欲しい。

### ⑤異業種交流・仲間づくり

- 担い手が減少するなか、仲間がいて相談相手がいれば、モチベーションを保てることがある。
- 他県には儲かっている農家がいる。農業はいかに情報を仕入れるかが大事なので、筑後以外もメンバーに入れた方が良いと思う。
- 異業種との交流では、刺激や新たな考え方を知ることができる。
- 食品加工業者には、収穫量が多い場合の加工について相談してみたい。

### ⑥経営情報

- 農業経営者は、法人としての経営や、社員の年金などを勉強することが大事である。
- 政府は、外国人実習制度に代わる、新制度の「育成就労制度」を2027年にスタートさせる方針なので、外国人雇用に関する情報を収集したい。
- 経営を学ぶことも必要だと感じている。組織として運営するためには、民間企業に学ぶべきこともあると思う。

# 筑後地域委員会 委員名簿

(2024年10月1日時点33名、敬称略、五十音順)

	氏名	会社名	役職名
委員長	佐藤 清一郎	株式会社筑邦銀行	代表取締役会長
副委員長	木下 茂	株式会社喜多屋	代表取締役会長
副委員長	二又 茂明	久留米運送株式会社	代表取締役CEO
副委員長	田中 達也	田中藍株式会社	代表取締役社長
委員	東 克己	ローム・アポロ株式会社	代表取締役社長
委員	石井 智幸	ちくぎんリース株式会社	代表取締役社長
委員	石橋 宏隆	株式会社筑邦銀行	執行役員本店営業部長
委員	井田 祥一	株式会社ムーンスター	代表取締役社長
委員	今村 健二	株式会社オーレック	代表取締役社長
委員	内山 剛敏	内山緑地建設株式会社	代表取締役社長
委員	江口 和規	筑後信用金庫	理事長
委員	江里口 俊文	グリーンランドリゾート株式会社	代表取締役会長
委員	大石 純夫	米城ビルディング株式会社	代表取締役社長
委員	大石 聡一郎	株式会社福岡銀行	執行役員県南地区本部長
委員	大塚 隆夫	久留米ガス株式会社	代表取締役社長
委員	金子 泰大	金子建設株式会社	代表取締役社長
委員	空閑 重信	株式会社ちくぎん地域経済研究所	代表取締役社長

	氏名	会社名	役職名
委員	佐藤 誠次	有限会社シュヴァン	取締役
委員	関 文彦	株式会社関家具	代表取締役会長
委員	田中 誠一	株式会社ニシケン	代表取締役社長
委員	寺崎 秀嗣	三友通商株式会社	代表取締役
委員	豊福 真一	大電株式会社	代表取締役社長
委員	永野 芳宣	九州産業大学	特命教授
委員	中村 明	有限会社ベストライフ	代表取締役
委員	野口 圭介	昭光株式会社	代表取締役社長
委員	野口 光	株式会社筑邦銀行	取締役常務執行役員
委員	畑野 裁寛	株式会社九州プレシジョン	代表取締役社長
委員	林 昭信	株式会社筑邦銀行	執行役員コンサルティング本部 本部長
委員	藤木 茂	株式会社フジキ工芸産業	代表取締役
委員	堀江 広重	一般社団法人九州経済連合会	専務理事
委員	本多 裕二	株式会社梅の花	代表取締役会長CEO
委員	柳 俊光	医療法人柳育会	理事
委員	依田 直久	株式会社ブリヂストン	創業地区渉外部門長





